

明日の日本 Vol.3 明後日の世界



第3回 逆張りの発想も 面白いのでは ないでしょうか

新年なればこそ、来し方を振り返りこれからの行く道を考える意味で、私として心残りとなった去年の案件から、世間の常識と異なる見解をお話します。それは6月に決定した、消費税の10%引き上げ延期です。むしろ「景気対策上」消費税は上げるべきだったという提案です。

日銀の物価上昇目標とは、何の効果を狙ったのでしょうか？答えは、各自の行動パターンに当てはめてみ

れば簡単です。例えば、ひと昔前なら新潟の越乃寒梅、最近なら山形の十四代や福井の黒龍と言った銘柄酒は、先ずは①その美味しさと手に入り難さから需給バランスが逼迫してプレミアム価格となり、次に②需給関係の逼迫感益々広がり先行きも値が上がると思われる人が増えて追っかけ買いが入り、更に値が上がり上がるといふ現象が起きています。

この②の追っかけ買いの効果が、インフレ目標の狙う効果です。人々の買い急ぎ行動は、景気浮揚というときに必ず登場する個人消費を刺激します。結果、企業の製品が沢山売れて企業の懐が潤い、結果従業員の賃金も上がり、物価先高感に懐のあったか感も加わって、景気拡大に弾みがつくということが、日銀が目指すインフレ目標の狙いということだと思います。

事実を振り返ってみましょう。黒田総裁が就任して以降、インフレ目標の狙いが実現した事が一度だけあります。それは2014年4月の消費税引き上げの前です。いわゆる増税前の駆け込み需要です。当時は円安及び資源価格上昇による食品等の物価上昇も手伝い、値上げ前に物は

買っておこうという、追っかけ購入需要が生まれていたのです。

2009年度から前年比マイナスを続けていた消費者物価も、2013年度に上昇を開始し、デフレからの脱却に数字上成功したわけです。

GDPの名目の民間最終消費も2013年の10-12月期の前期比0.6%のプラスから2014年1-3月期には2.4%まで力強く跳ね上がっています。それが翌2014年4-6月期に3.4%のマイナスになってしまい、それ以降も惨憺たる結果になったため、消費税は景気の足を引っ張るといふことが前提になって、政局も絡んで引き上げの先送り等が論じられていくことになりました。ただ、数字が如実に物語っているのは、消費税引き上げによって景気は上昇したということです。

経済運営では、需要喚起ということが議論されます。日本のGDPの需要項目では民間最終消費の次に民間の設備投資の盛り上がりが必要議論されます。でも、成熟・高齢化した日本経済では、政府最終消費支出のGDPに占めるウェイトが、90年

代半ばには民間設備投資と逆転して、第2位です。つまり、景気対策上は民間の設備投資よりも、政府最終消費支出の方が重要だということです。

上記の消費税引き上げ前後の動きを見てみると、名目の政府最終消費支出は2013年の10-12月期の前期比マイナスから、2014年1-3月期にプラスに転じ2015年1-3月期までの5期連続プラスを続けます。これが景気を下支えしたのでしょうか、その力が充分でなく消費税増税後の経済の低迷の要因になったと言えるような気がします。であれば、ここに資金を投下して消費税引き上げ後の景気を下支えするという策もまんざらではないのではないのでしょうか。

消費税を巡っては、消費税を引き上げねば、政府の借金が膨らみ我が国の経済は立ちゆかなくなるという仰るとおりの論理が展開されます。

でも消費税引き上げ分の収入を借金返済に充てているかと言うと、そうではありません。諸事情を鑑み、社会保障財源として使っているのです。だったら、その使う額

を消費税引き上げ後に増税によって生まれた収入以上に増やしても、借金の返済に充てるのでなく支出に当てるのなら、その意味でベクトルの方向は同じですから、長い目で見れば五十歩百歩の違いだと思います。

一億総活躍により600兆円のGDPを目指す以上、今や政府消費支出がGDPの需要項目のナンバー2の大きさなので、ここが支えないと、需要の増加は難しいのではないのでしょうか。以前「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズがあったと思いますが、保育士や介護士の待遇向上、給付型奨学金の拡大等、今求められている喫緊の施策は、相当数がハードな機械への投資でなく、人への投資です。人への公共投資の拡大が、様々な民需の拡大を生み出し、経済規模の拡大をもたらすとの考え方があってもいいような気が私はしています。アベノミックスの目指すべき方向と同じではないのでしょうか。

消費税の税率引き上げで大切なことは、将来を見据えて、アメリカ的でなくどちらかと言えば欧米的な福祉の手厚い国を続けて行く前提で、政府の収入構造を、より平等にかつ安定的に変えていこうということ

す。

つまり税率を上げておくことのみが、先ずは重要なのではないのでしょうか。税率を上げること、当面の経済対策として上がった分の収入以上に政府が消費することとは、別物だと考えた方が良くはないのでしょうか。

ただ、ずっとそのままでは財政は破綻するでしょうから、それがいつまでかと言えば、アベノミックスのゴールが達成されるまでだと私は思います。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締めずに退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

